

## 日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

## 第一部 労働者状態

## 第二編 雇用と失業

## 第二章 失業

## 第一節 国勢調査の数字

一九五〇年一〇月一日におこなわれた国勢調査の-%抽出集計による結果について「仕事もなかったし、仕事をもっていない者で調査週間中(九月二四-三〇日)に実際に仕事を探した者または前に就職を申し込んでおいた結果を待っていた者」と定義されている完全失業者数をみると第46表のとおりである。

(注)一九五〇年国勢調査-%抽出集計の説明は第一編「労働人口の構成」を参照。

すなわち、満一四才以上人口総数に対する「完全失業者」数の比率は-%であり、これを男女別にみると、男-%、女-%で男の方が高率である。また市部、郡部別にみると、市部-%、郡部-%で市部の方が高率である。とくに、市部の男は-%に達している。

この国勢調査による「完全失業者」数を、同時期の労働力調査による「完全失業者」数とくらべると、前者の方が二八〇、〇〇〇人も多い。

さらに「完全失業者」数を年齢別にみると第47表のとおりである。すなわち、満一四才以上人口総数に対する「完全失業者」数の比率は、年齢層が若いほど高くなっているが、とくに男は市部、郡部ともに二〇-三九才の働きざかりがもっとも高率で、とくに市部の同年令層は-%に達している。

一九五〇年国勢調査による「完全失業者」数は、前述のように七四〇、〇〇〇人であるが、一九四七年国勢調査のそれは六七〇、〇〇〇人で三年間に六〇、〇〇〇人の増加となっている。しかも、一九四七年国勢調査では求職活動のいかんにかかわらず、つぎの二つの場合も失業者とされていた。

(1)資材・資金などの不足、客のないための閑散、または季節的閑散などのため調査週間中、仕事に従事しなかった者。

(2)仕事をもっているが、出勤の要なしと通告された者。

つぎに、就業時間別に就業者数をみると第48表のとおりであるが三四時間以下の短時間就業者数は一五、一〇〇、〇〇〇人にのぼっている。これは、満一四才以上の従業中就業者総数の-%を占める。

この国勢調査による短時間就業者数を、同時期の労働力調査による短時間就業者数とくらべると、前者の方が七、三八〇、〇〇〇人も多い。

日本労働年鑑 第24集 1952年版  
発行 1951年10月30日  
編著 法政大学大原社会問題研究所  
発行所 時事通信社  
2000年6月1日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---